

令和6年度 第1回 銚田市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員による地方創生推進交付金事業の評価結果								
事業名		つながる茨城チャレンジフィールドプロジェクト						
事業の概要		【茨城県】 (1)「関係人口」の創出・深化・・・ローカル志向を持つ東京圏の人材を、地域や地域住民との多様な関わりを持ち地域づくりに貢献する「関係人口」として創出するとともに、多様な関わりの機会の受け皿となる地域住民や企業等を県全体で見える化する。 (2) 持続的に「しごと」が生まれる仕組みの構築・・・「関係人口」が本県地域と関わりながら、地域の活性化や地域課題の解決に取り組むことにより、地域で携わる「しごと」が創出される仕組みを構築する。なお、特に人口減少が進んでいる県北地域においては、クリエイティブ人材に対するコミュニティの育成から「しごと」のマッチングまでを一体的に支援する。 上記の取組を持続可能なものとしていくため、民間の地域コーディネーター等を介した「ひと」と「ひと」、「ひと」と「しごと」のつながりが創出される仕組みを構築(中間支援プラットフォームの構築) 【連携市町】 県や中間支援プラットフォームによる東京圏から「関係人口」を呼び込む取組を推進するにあたり、その受け皿となる地域の住民や企業等、地域資源等の掘り起こし発掘や見える化に取り組むとともに、「関係人口」に対して地域と多様に関わる機会を提供する。また、市独自の創業支援施策や中間支援プラットフォームの事業と連携し、「関係人口」が本県内で「しごと」を創出し、定着することを支援する。						
事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について						
評価		今後の方針		今後の方針を選んだ理由				
①取組事業がKPI達成に有効であった	7	・県市町村で連携事業があれば、他の市町村の取組内容が知りたいです。 ・県全体として、移住人口が増えている点においては、事業の成果があったと思える。 ・KPIの若者移住者数が増加した。 ・「令和5年度銚田市若者地域連携プログラム構築業務」の実施メニューとして(1)から(5)までの5点挙げられている。 実施メニューの(1)については、アプリの開発やワークショップ、(2)については参加者と関わりをもつ市民が20名程度いること、(3)については東京会場ともオンラインで結んで実施していること、(4)については開発アプリについて市民目線で体感してもらっていること、(5)については、おそらく(1)の4名が継続して関わっていることがうかがえる。 今現在は、大きな成果としては表れていないが、こうした小さな取組の一つ一つが将来的に大きな成果につながってくると考える。 令和5年度の取組がKPIにどの程度影響を与えているのか、特に若者移住者の183名がこの事業と関連があるかどうか根拠がないため、正直分からないところがあるが、それぞれの取組がKPIに影響しているのではないかと想像できるため評価できるといえる。 今後は、この事業の成果としてKPIを達成できた、あるいはできなかったという根拠が必要ではないかと感じる。 ・市外に出ている若い方に市のことを考えてもらうきっかけになっていること。また、市内にいる方については、大学生だけでなく、高校生、中学生など運転ができず、移動がまだ難しい年齢層の方に取り組む機会を作ることができたこと。		①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させるべきである(事業拡大)	5	・アプリを広い範囲に公募して、銚田市のデジタル化に向けて新たな開発をお願いします。 ・事業の効果・成果のための深堀が必要です。 ・評価の欄にも記入したが、小さな取組を継続していくことが成果につながると言える。移住者数などは、いきなり大きな成果を求めることは無理であるし、他課の取組とも連携や県の施策とも連携を図らなくてはならない。 銚田市としてできることは、内容を見直しながら継続させていくことではないかと考える。事業検証の方法も含めて、追加、発展を期待します。 ・市内に戻っても仕事ができる、又は市外に出なくても仕事ができるという視点もあるといいと思われる。 ・銚田市の事業としては、銚田市内に残る人口を増やすことが必要と思われるため。 ・かかわる人口を増やすから、住む人口を増やすも、一定数は必要なため。		
		・地域住民、企業、行政など関係者の協力得て、関係者が積極的に参加し、取り組みが出来たことは有意義であった。 ・地域課題解決に向けたスマートフォンアプリの開発という新しいアプローチを採用しており、若者の参加を促進することで地域活性化を図る点良かった。		②特に見直しの必要がなく今後も事業を継続すべきである(事業継続)	2	・事業の認知度が上がれば県を始め、市町村の認知度も上がり県内の環境整備も進んでいき、移住者の増加もなお一層望めると思う。 ・継続することで事業のメリットを最大限に引き出せるのではないかと考える。		
②取組事業がKPI達成に有効とは言えなかった	5	・若者地域連携プログラムのスマートフォンアプリの開発については参加者が4名。アプリ開発は難しく感じてしまう人が多いかと思う。しかし、それがアプリで社会問題の解決に挑む世界大会で入賞を果たしたり、高校生の活動につながったりと波及効果も見られたのはよかったと思う。 ・学校とのつながりをもつことで、授業の中で地域課題を考えたりアプリを活用したりなど広がりが出るかなとも思う。 ・移住者数や関係人口を増加させることを目的とする事業としては、評価しづらかった。 ・取組に対する効果が評価しづらかった。 ・プロジェクトに対する参加者が少ないことで実績に対する検証が難しかった。 ・事業の前提となる地域課題の選定プロセスが明確でない。 ・開発したアプリの活用に関する指針が示されておらず、効果の具体的な検証が難しい。 ・参加者が少なく費用対効果が低い。 ・事業への参加者が少なく東京圏から関係人口を呼び込むことに繋がっていないと思われる。 ・目標値には届いていないが、関係人口を考えるとある程度の効果はあったと思う。 ・若者が市内の現状を知り問題に向き合い、解決していく取組みは大切だと思う。		③事業内容の見直し(改善)を行うべきである	5	・アプリ開発以外のアイディアも試した方が良い。 ・大変難しい事業であることを感じます。職員の皆様の苦勞が理解できます。 ・関係人口に対する取組として、住民や地元企業等が参加できる事業としてはどうか。 ・地域資源を活用した事業としてはどうか。 ・事業成果として参加した学生の継続的な取り組みの事例が上がっている。参加者を増やすことが難しいのであれば、少数で内容の濃いプログラムを模索するののも一つの考え方ではないか。 ・出来るだけ多くの若者に参加してもらうため募集方法や内容を見直した方が良いと思う。 ・小中高の学校で出前講義等を定期的に開催して銚田市への興味やどのような課題があるのか現状を知ってもらう機会を作っていただきたい。 ・デジタル面だけでなく、他の分野においても若者たちが活躍できる機会があると良いと思う。もっと地元と関わり続けるシステムの構築を図るべきである。 むしろこういう機会に卒業したら将来は銚田市に戻るつもりか直接聞いてみては？このような事業に協力してくれる若者だから、きっと率直な意見をくれるはず。その方が絶対面白いと思う。その答えに対して市ではどんなことができるか考えられるし、本当に取り組むべきことが見えてくると思う。その延長線にアプリ開発などが出てくるのではないですか？		
		無回答	3	④事業実施を中止すべきである	0			
		無回答	3					
有識者評価に対する事業担当者のコメント								
スマートフォンアプリの開発という新しい取り組みにより、若者が地元との交流や地元を知る機会をつくることで関係人口を創出するなど一定の成果があったと考えておりますが、県と連携市町村で設定したKPIに対し、どの程度効果があったか評価がしづらい事業であったという意見がございましたことから、今後は適切なKPI(重要業績評価指標)の設定に努め、PDCAサイクルにより継続的な事業改善を行いながら「関係人口の創出・深化」「新たなしごとを創出する仕組み」づくりに取り組んでまいります。 また、課題である参加者の募集については、各委員から意見のありましたとおりデジタル分野にこだわらず、より多くの若者が地元と繋がりが続けられる事業を検討し、学校や関係機関などと連携・協力して参加者を増やし、人材育成に努めてまいります。								

令和6年度 第1回 銚田市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委員による地方創生推進交付金事業の評価結果						
事業名		「農業と観光のハーモニー」DAPPE project				
事業の概要		従来の行政の枠組みを超えた本市の特性を活かした「農業・農産物」をツールとした多様な観光推進事業を推進するため、その中心的な役割を担う一般社団法人（仮称）銚田市観光物産協会を設立し、市直売所のリニューアルに併せ、観光客が市内を観光する足掛かりとなる情報発信機能を持たせ、農業体験事業やイベント等、誘客につながる取り組みを進めていく。 農業・農産物をツールとした観光コンテンツの創出、それらを活用した市内回遊・滞留の仕組みづくり、地域ブランドを活かした商品開発やその販路拡大を進めていく。 また、戦略的な情報発信を展開することで、銚田市への観光入込客数の増加を目指す。実需者である観光客と農業生産者との交流の中で、ただ生産するのでなくマーケット・イン思考な農業をつくり、地域の「稼ぐ力」の向上とさらなる雇用の創出を目指していく。 さらに、流行に敏感な都会の若者をターゲットとした交流事業を実施することで、地元住民には気づかない農産物の付加価値の付け方を模索するとともに、「稼げる農業」に興味のある都会の若者の移住等に繋げていく。 さらに、市内の他の事業者・他業界（直売所や飲食店組合等）と連携し、点の取組でなく、面の取組として、交流人口の増加や地域活性化の相乗効果を高めていく。 加えて、都市部女性と農業者の交流事業やプロモーションを通じて、都市部女性の取り込みや交流人口拡大を行う。				
事業の評価		実績値を踏まえた事業の今後について				
評価		評価に対する意見・理由		今後の方針	今後の方針を選んだ理由	
①取組事業がKPI達成に有効であった	12	・農業と観光の結びつきは重要であるが、特に農産物のブランド化も重要です。 ・基幹作物のメロンは年々、生産者が減少しているので、対策が必要です。 ・他地域の人々との交流には有効であったと思う。 ・KPI2、3は未判明ですが、有効でよい。 ・銚田市の農業に関する様々な広報活動が有効である。 ・農業の盛んな銚田は十分に認識されていると思う。 ・この事業の取組は、①銚田市観光物産協会運営事業、②販路拡大支援事業、③地域資源魅力発信事業の3つの柱からなっている。 ①については、銚田市の基幹産業である農業の発展のために、重要な要素となっている。この事業の取組がうまくいけば、当然、観光入込客数や滞在人口率が増えてくると思われる。KPIの3年目や4年目速報値で良い傾向が出ているのは、運営がうまくいっているかと評価できる。 ②については、海外向けとしてシンガポールやタイがターゲットになっていると感じる。ネット通販、小売店販売とともに売完となっているが、これがどの程度農産物産出額と結びついているかは不透明である。作付面積や労働人口を急激に増やすことができないため、目標値から100億円以上下回っていることにつながっていると考えられる。 生産者確保と生産者支援を充実させていかなければならないことは明白である。しかしながら、就農例を記載したリーフレットの作成は良いが、二十歳の集いで配布することが、どの程度有効なのかは疑問である（二十歳の集いで配布されたものは、捨てられてしまうという事実もある）。この点でいえば、市外に流失した若者の中で、実家が農業である若者に自分の家を継ぐための支援なり補助なりが先ではないかと考える。 ③については、②とも大きく関わってくると考えられるが、これについては大きな成果を上げていると考える。この成果は、令和5年度だけでなく、これまでの取組が積み重なっての成果だと考える。ここがうまくいっているために、①や②の成果にもつながっているし、関係人口の増加としても現れていると考える。 この事業のKPIの達成率が、すべて100%ではないが、継続することが大切である。短期目標、中期目標の達成のための施策は大切であるが、KGを常に意識して官民連携を図っていかないと感じる。中高生が、なぜ卒業後に市外に出て行ってしまうのか、なぜ年齢が上がるほど市外への流失希望者が多くなるのかについて取り組んでいくことが重要である。 ・3事業とも有効な事業として活動を評価しました。 ・シティプロモーションは有効であったと思います。 ・販路拡大支援事業は国内における施策も必要ではないか。 ・DAPPEプロジェクトは目的は理解できますが、ブラッシュアップが必要ではないか。市内外への広告や情報発信への取組など ・銚田産農産物の国内外への販路拡大策が効果的に行われ、市の知名度アップにもつながった。 ・残念ながら、現在は生産者が減少している状況もある。現在、就農している農家の子弟だけでなく、広い範囲から生産者の後継者をつくるため、まずは銚田市内で生産している農産物を知ってもらうことが必要である。 ・市内で行われているイベント等は多くの集客が来ているしメディア等にも銚田市が多く取り上げられているのでシティプロモーションは効果があがっていると思います。 ・地域の持続可能な発展に寄与し、農業と観光の両方で有益であったと思う。 ・イベントやメディア等を活用した積極的なPR活動により、銚田市の魅力を発信できたと思う。今後たくさんPRしてほしい。 ・また、販路拡大についても期待できるのでますます進めてほしい。		①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させるべきである（事業拡大）	9	・観光地化するには、農業・農産物だけでは難しいと思う。 ・観光拡大には、名所・飲食店・宿泊施設・その他観光施設の充実が必要です。 ・銚田市の最大の魅力である農業・観光をこれからもアピールすべきだと思う。 ・さんて旬菜館の平日の利用客向上のためにも様々な取組みや検討を行ってほしい。 ・事業の評価でも述べたが、この事業のKPIの達成率は概ね良い傾向にあると考える。これまでの取組は継続していくことが、今後の銚田市のためには必要である。しかしながら、KPIの①から④について、本当に銚田市を目的とした観光客なのか、ついでに観光客なのか、滞在人口率の詳細を明らかにし、どの部分の滞在人口を増やす必要があるのか、また、どの分野の関係人口を増やすことが①から③の達成率を上げていくのかを分析しなければならない。移住・定住を促進する上でも、この事業は重要であるが故に、取組の追加・発展が期待される。 ・鹿島アントラーズ、茨城ロボッツ、水戸ホーリーホックなどは、銚田市外ではあるが銚田の地域資源と考えている。ここを活用していくことは、短期目標として重要なのではないかと。アントラーズのホームタウンディだけの利用ではもったいないのではないかと。 ・地域資源を活用した関係人口増加への取組に期待します。 ・市内への企業誘致への取組に期待します。 ・海外で日本産の果実が好評を得ているところである。販路の拡大により、生産者の維持向上及び就農者の増加を図るため続ける必要がある。 ・集客が多くなるにつれ駐車場や交通渋滞等、付随する問題が発生するので合わせて考えていただきたい。 ・他県から来る人は増えていると思うが、農産物の買い物がメインなので滞在中にももらえる施設等があれば地域の活性化に繋がると思う。 ・継続することで事業のメリットを最大限に引き出せるのではないかとと思う。 ・銚田市内の2JAとの絡みが少ないように思った。もっと両JAとも協力できるような活動も今後考えてほしい。 ・スマート農業については、銚田市内の農産物での活用は難しいのではないかと？サツマイモ等の普通作の農産物ならある程度の需要があるかもしれないが、メロン、イチゴのハウス栽培のものには管理の関係で限定的な活用になると思う。
		②特に見直しの必要がなく今後も事業を継続すべきである（事業継続）		2	・銚田のPRには、農業が一番手取り早いと思う。しかし、当市にも古くから伝わる「郷土の文化」があり、日の目を見ず（注目されず）伝わり、現在に至っている文化も多々あると思う。 ・「民族無形文化財」に指定された「銚田囃子」を始め、それらを多くの人々に知ってもらうのも事業に入っても良いと思う。その他に銚田市に関わる全産業のPRもこの事業の役目ではないかと。 ・インバウンド向けのツアーを拡充するなど、観光誘客策をさらに充実させてほしい。	
		②取組事業がKPI達成に有効とは言えなかった	0	③事業内容の見直し（改善）を行うべきである		1
④事業実施を中止すべきである				0		
無回答	3	無回答		3		
有識者評価に対する事業担当者コメント						
・市内JAや生産者等との連携をより密にするとともにその意向を踏まえながら、銚田市内産農産物等の更なる認知度向上・販路拡大に向け、各種事業に取り組んでいきたい。 ・また、スマート農業技術の普及・促進や担い手確保に向けた取り組みについて、より効果的な取り組み内容を展開できるような努めていきたい。 ・銚田市を目的地とした観光かどうか、今後市内において観光動向分析を実施し、銚田市が経由地か目的地か具体的な数値を計測し、今後の観光事業に反映させていきたいと考えます。また、銚田市の観光資源は農業・農産物だけではなく、瀧沼や北浦、鹿島灘等の豊かな自然もありますので、「農業×観光」だけでなく、自然を活用した事業等についても検討していきたい。新たな観光資源の創出を図ります。 ・観光誘客においては、市内事業者等の協力が重要となりますので、銚田市観光物産協会を通して連携しながら、市内全域の利益につながるような取り組みを模索していきます。 ・シティプロモーションのPRIについては、今までの効果的な取り組みをブラッシュアップするとともに、新規ターゲットに対する新たな取り組みを実施することで、銚田市の魅力をより多くの方に届られるように努めてまいります。						